

平成29年度 経済の見通し

○ 平成29年度の本県経済の見通し
参考 平成28年度の本県経済の実績見込み

平成29年3月31日
沖縄県企画部

《用語の解説》

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

◇政府最終消費支出

政府サービス生産者の産出額から、他部門に販売した額を差し引いた一般政府の自己消費分。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

◇県民所得

県内居住者(人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。

平成 29 年度県経済の見通し

1. 平成 29 年度の本県経済の見通し

(概況)

平成 29 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費や民間設備投資などが回復するとともに、引き続き入域観光客数が増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

政府支出については、沖縄関係予算が減少するものの、那覇空港滑走路の増設や沖縄振興一括交付金を活用した事業など県経済の拡大に資する取組の継続や、医療福祉関係経費の増加もあり、引き続き高水準で推移するものと見込まれる。

この結果、平成 29 年度の県内総生産は、4 兆 3,860 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.1%程度、実質で 1.8%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.2 ポイント改善し、4.0%程度となることが見込まれる。

なお、海外経済の不確実性や為替市場の動向等、外部環境における先行きリスクについても留意する必要がある。

(消費)

民間消費については、入域観光客数の増加や、人口の堅調な増加などにより、2.8%増加するものと見込まれる。

また、政府消費については、高齢化の進行に伴う医療福祉関係経費の増加などにより、0.5%増加することが見込まれる。

(投資)

投資については、宿泊施設などの民間企業設備投資の回復などにより、1.4%増加することが見込まれる。

(観光)

観光については、国内景況の回復傾向が続き、沖縄観光を取り巻く外部環境は好転していくものと予想される。また、航空路線の更なる拡充、クルーズ船の寄港回数の増加が期待されることなどから、入域観光客数は増加すると見込まれる。

(生産)

第1次産業は、各品目での安定的な増産が見込まれていることから、全体で1.3%増加することが見込まれる。

第2次産業は、民間設備投資の増加が見込まれることから、全体で1.5%増加することが見込まれる。

第3次産業は、民間や政府の消費支出が引き続き高水準で推移し、入域観光客数の増加が見込まれることから、全体で2.2%の増加が見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は1.5%増加し、226万円1千円程度となることが見込まれる。

(物価)

原材料価格の影響を受けた商品価格の上昇などにより、消費者物価指数は上昇するものと見込まれる。

(雇用情勢)

雇用情勢については、好調な県経済を背景に改善し、完全失業率は4.0%程度となることが見込まれる。

2. 平成 28 年度の本県経済の実績見込み

(概況)

平成 28 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の緩やかな回復などを背景として消費や民間住宅工事などが回復するとともに、引き続き入域観光客数が増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成 28 年度の県内総生産は、4 兆 2,964 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.4%程度、実質で 2.4%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.6 ポイント改善し、4.2%程度となることが見込まれる。

(消費)

民間消費については、入域観光客数の増加や、人口の堅調な増加などにより、2.4%増加するものと見込まれる。

また、政府消費については、高齢化の進行に伴う医療福祉関係経費の増加などにより、1.5%増加することが見込まれる。

(投資)

投資については、民間住宅工事や民間企業設備投資の回復などにより、0.8%増加することが見込まれる。

(観光)

観光については、国内外の航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加、官民あがてのプロモーション活動、受入体制整備の取組などから、入域観光客数は増加すると見込まれる。

(生産)

第1次産業は、さとうきびなどの農業について増産が見込まれていることから、全体で3.3%増加することが見込まれる。

第2次産業は、公共投資や民間住宅工事が高水準で推移しているものの、前年度増加の反動から、全体で0.3%減少することが見込まれる。

第3次産業は、民間や政府の消費支出が堅調に推移し、入域観光客数の増加が見込まれることから、全体で2.9%の増加が見込まれる。

(県民所得)

1人当たり県民所得は1.6%増加し、222万9千円程度となることが見込まれる。

(物価)

生鮮食品や原材料価格の影響を受けた商品価格の上昇などにより、消費者物価指数は上昇するものと見込まれる。

(雇用情勢)

雇用情勢については、積極的な雇用対策等の取組継続や、有効求人倍率の上昇などから改善し、完全失業率は4.2%程度となることが見込まれる。

(参考)

平成 29 年度政府経済見通し

(「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成 28 年 12 月 20 日閣議了解)」から抜粋)

(1) 平成 28 年度の経済動向

平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」(以下「経済対策」という。)1 を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。

この結果、平成 28 年度の実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 1.3%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 0.0%程度になると見込まれる。

(2) 平成 29 年度の経済見通し

平成 29 年度の我が国経済は、「経済対策」など、「2. 平成 29 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成 29 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

※以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目	年度	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増加率(%)		
			(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	27年度	28年度	29年度
総人口		千人	1,426	1,434	1,440	1,447	0.5	0.4	0.5
労働力人口		〃	683	705	711	716	3.3	0.9	0.6
就業者数		〃	645	671	681	687	4.0	1.6	0.9
完全失業率		%	5.6	4.8	4.2	4.0	(▲0.6p)	(▲0.7p)	(▲0.2p)
県内総生産		億円	40,511	41,952	42,964	43,860	3.6	2.4	2.1
(実質県内総生産)		〃	(44,127)	(45,117)	(46,211)	(47,046)	2.2	2.4	1.8
民間最終消費支出		〃	24,658	25,263	25,871	26,605	2.5	2.4	2.8
政府最終消費支出		〃	12,179	12,321	12,510	12,573	1.2	1.5	0.5
県内総資本形成		〃	10,459	10,859	10,948	11,101	3.8	0.8	1.4
移(輸)出入(純)		〃	▲8,506	▲7,912	▲7,786	▲8,141	7.0	1.6	▲4.6
県民総所得		〃	42,744	44,216	45,217	46,136	3.4	2.3	2.0
産業別県内総生産		億円	40,472	41,919	42,953	43,834	3.6	2.5	2.1
第1次産業		〃	615	639	660	668	3.8	3.3	1.3
第2次産業		〃	5,614	5,838	5,819	5,908	4.0	▲0.3	1.5
第3次産業		〃	34,242	35,442	36,474	37,258	3.5	2.9	2.2
1人当たり県民所得		千円	2,129	2,195	2,229	2,261	3.1	1.6	1.5
消費者物価指数(那覇市)		H27=100 (暦年)	99.9	100.1	100.4	100.8	(0.2p)	(0.3p)	(0.4p)

(注)

1. 実質化は固定基準年方式のみを行っている。
2. 県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
3. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。